

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2023年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

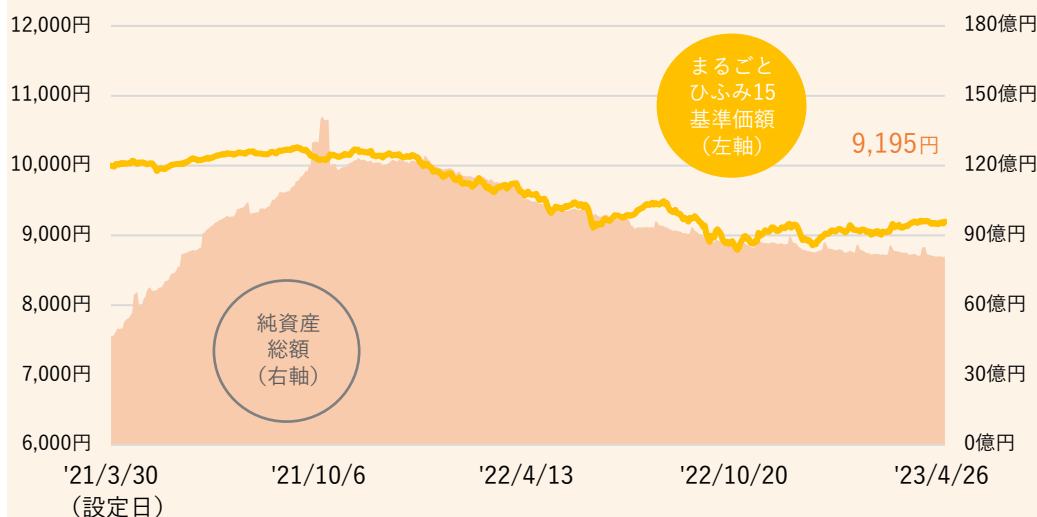


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2023年4月28日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	0.13%	1.70%	2.29%	-3.51%	-	-8.05%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,195円
純資産総額	80.90億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.74%
ひふみ投信マザーファンド	8.91%
ひふみワールドファンド*	5.85%
現金等	0.50%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

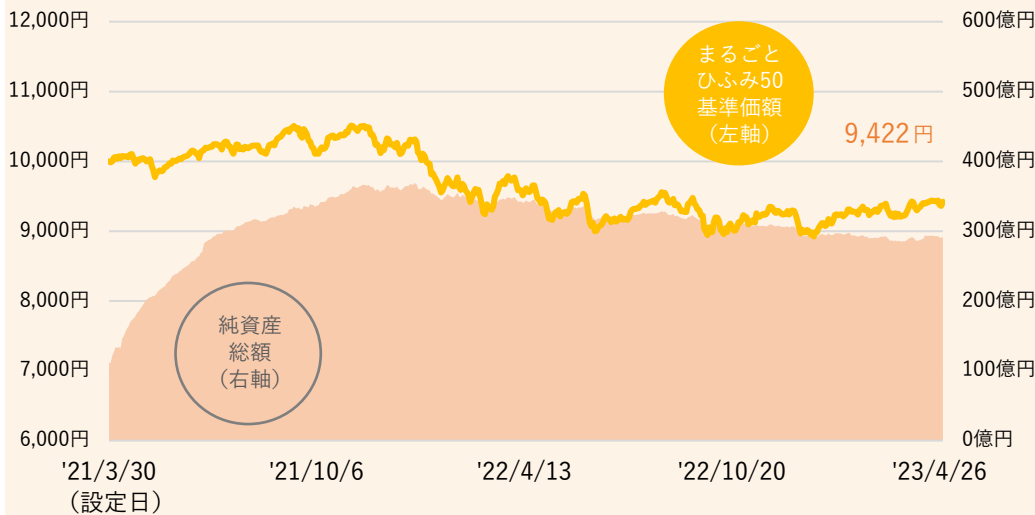
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+12円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+3円
ひふみ投信マザーファンド	+14円
ひふみワールドファンド*	+0円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+23円
株式・投資証券	+11円
為替	-13円
信託報酬・その他	-9円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	0.36%	2.31%	2.09%	-0.32%	-	-5.78%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,422円
純資産総額	291.82億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.79%
ひふみ投信マザーファンド	30.19%
ひふみワールドファンド*	19.52%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

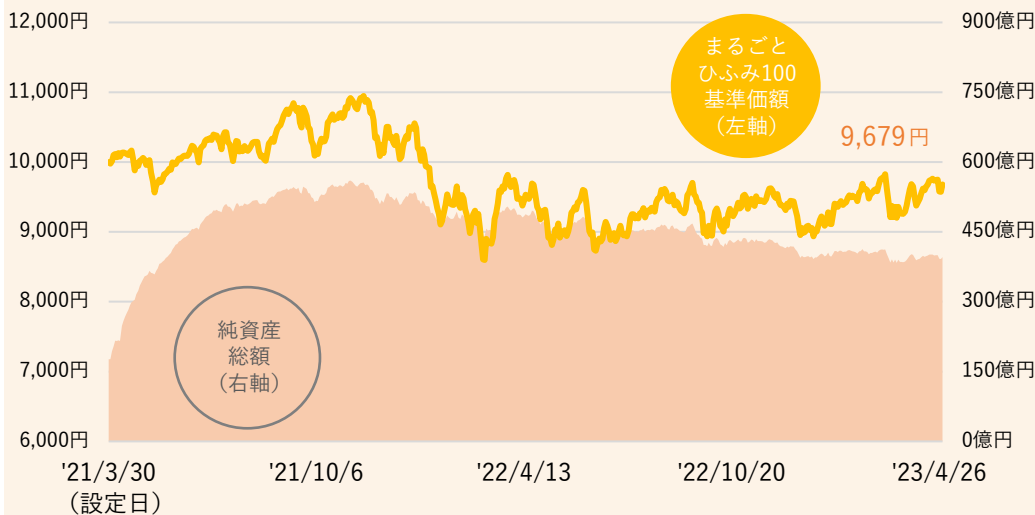
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+34円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+2円
ひふみ投信マザーファンド	+36円
ひふみワールドファンド*	+3円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+14円
株式・投資証券	+28円
為替	+2円
信託報酬・その他	-9円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	0.72%	3.12%	1.71%	4.24%	-	-3.21%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,679円
純資産総額	395.88億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.15%
ひふみワールドファンド*	39.36%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+69円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+73円
ひふみワールドファンド*	+6円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+54円
為替	+24円
信託報酬・その他	-9円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	240.82億円
組み入れ銘柄数	37銘柄

種別比率	
国債	54.34%
社債	23.68%
住宅ローン担保証券	8.71%
特殊債	2.88%
地方債	1.83%
国際機関債	1.08%
債券先物取引	-12.34%
現金等	19.82%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	96.87%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	42.96%
2 日本円	23.43%
3 ユーロ	20.96%
4 中国元	2.88%
5 オーストラリア・ドル	1.83%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.34%
デュレーション	8.0

格付比率	
AAA	29.19%
AA	4.18%
A	52.06%
BBB	7.09%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	69.09%
国内債券	23.43%
債券先物取引	-12.34%
現金等	19.82%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	43.76%
2 日本	25.54%
3 イタリア	6.63%
4 スペイン	6.57%
5 中国	2.88%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.75%
2 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.85%
3 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/5/1	6.63%
4 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.57%
5 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/10/20	4.48%
6 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2062/3/20	4.10%
7 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	4.01%
8 バンク・オブ・アメリカ	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.66%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.40%
10 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.27%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,318.95億円
組み入れ銘柄数	298銘柄

資産配分比率	
国内株式	87.93%
海外株式	5.55%
現金等	6.53%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	85.72%
スタンダード市場	1.83%
グロース市場	0.38%
その他海外株	5.55%
現金等	6.53%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 情報・通信業	12.02%
2 電気機器	10.71%
3 銀行業	10.13%
4 サービス業	6.34%
5 食料品	5.08%
6 小売業	4.82%
7 化学	4.59%
8 機械	4.20%
9 建設業	4.07%
10 保険業	4.01%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上、3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.12%
3 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.85%
4 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.84%
5 東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.75%
6 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.72%
7 味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
9 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.52%
10 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.49%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	219.17億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,784.53億円	1 アメリカ 67.42%
組み入れ銘柄数 152銘柄	2 ドイツ 5.43%
	3 中国 3.23%
	4 スイス 3.06%
	5 イタリア 2.81%
	6 イギリス 2.60%
	7 フランス 2.37%
	8 台湾 2.11%
	9 アイルランド 1.92%
	10 オランダ 1.54%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 ソフトウェア・サービス 20.68%	1 米ドル 74.54%
2 資本財 11.41%	2 ユーロ 9.27%
3 半導体・半導体製造装置 11.18%	3 スイス・フラン 3.06%
4 自動車・自動車部品 9.45%	4 イギリス・ポンド 2.66%
5 食品・飲料・タバコ 6.05%	5 中国元 2.14%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.60%	6 台湾ドル 1.17%
7 耐久消費財・アパレル 4.25%	7 香港ドル 1.09%
8 一般消費財・サービス流通・小売り 3.98%	8 ノルウェー・クローネ 0.66%
9 消費者サービス 3.89%	9 デンマーク・クローネ 0.59%
10 ヘルスケア機器・サービス 3.43%	10 オーストラリア・ドル 0.50%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.81%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.61%
3 DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.41%
4 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.37%
5 PALO ALTO NETWORKS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
6 INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.18%
7 ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.16%
8 COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.01%
9 ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.92%
10 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.85%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.03%	1.59%	2.67%	-4.45%	-	-8.25%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	1.27%	3.58%	4.20%	5.81%	-	-7.69%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	0.14%	3.25%	-0.36%	5.38%	-	11.78%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、基準価額は前月末に比べて0.13%上昇しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、基準価額は前月末に比べて0.36%上昇しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、基準価額は前月末に比べて0.72%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

日本銀行が植田新総裁就任後初となる金融政策決定会合で金融緩和策を維持するとともに、金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的なレビューを実施すると発表したことで、早期の金融政策見直し観測が後退し日本株の買い安心感が高まったことなどを受けて、当ファンドの基準価額は1.27%上昇しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国で銀行の信用不安が再び高まる場面があったものの、景気悪化に対する過度な懸念が和らいできており、世界の株式市場が概ね底堅く推移したことに加えて、為替市場で円安の動きが強まったことなどから、当ファンドの基準価額は0.14%上昇しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国で銀行の信用不安が再び高まる場面があったものの、景気悪化に対する過度な懸念が和らいできており、世界の金利は概ね横ばい圏での推移となったことなどから、当ファンドの基準価額も概ね横ばい（0.03%上昇）となりました。

市場は5月3日に米国で行なわれるFOMC（連邦公開市場委員会）での0.25%の利上げをほぼ織り込むと同時に、これが今回の金融引き締め局面での最後の利上げになる可能性が高いと見込んでいます。インフレ圧力の根強い欧州ではあと数回の利上げが想定されていますが、市場では年内の利上げ停止を織り込んでおり、先進主要国の急速かつ大幅な利上げ局面の終わりが見えてきます。これは金融市場にとって明るい材料です。もっとも、早すぎる利上げ停止はインフレ再燃リスクを伴う一方で、これまでの利上げの累積的な効果による景気下振れリスクには警戒が必要であるため、各国の金融政策当局は市場が期待するほど明確な方針を打ち出す可能性は低く、市場の値動きが荒くなる場面もありそうです。

引き続き皆様からお預かりしている大切な資産を全力で運用してまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(5月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



期待された植田新総裁就任後初の金融政策決定会合（4月27、28日）でしたが、YCC（イールドカーブコントロール）の修正、撤廃はありませんでした。植田総裁はYCCの修正をファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、具体的には3か月毎に発表されている展望レポートにおける政策委員のインフレ見通しと結び付けて語っているため、展望レポートの発表のない6月会合での修正は、多くの参加者が予想していたものの、ハードルが上がりました。また、1年から1年半かけて政策のレビューを行なうことが発表され、このこと自体は現行の政策に批判的であると理解するのが自然ですが、期間の長さから考えて喫緊のアクションの必要性は感じられません。「賃金の上昇を伴う形で持続的・安定的にインフレ2%を目指す」と賃金に関する条件を明示した点も修正へのハードルを高めました。

一方で、今回発表されたインフレ予想はすでに1%後半から、ものによっては2%超に到達しており、同日発表された東京CPI（消費者物価指数）もコアコア（物価）指数で前年同月比3.8%と着実に上昇しています。就任会見では基調的インフレ率が2%に到達したと判断したときに急激に政策を変更することは避けたいとの発言がありましたが、そのリスクは高まったと言えるでしょう。いずれにしても、インフレ率に対して政策金利が低すぎる、すなわち実質金利が極めて低い状況になっていることは認識したいと思います。過度な円安や不動産価格等資産バブルのリスクが高まっています。

米10年金利は3.47%から3.42%に、独10年金利は2.29%から2.31%へ、日本国債20年金利は1.01%から0.99%へと、月末ベースでみると小動きでした。ポジションとしては日本国債の保有量を減らしており、主に米ドル建て債券の押し目を狙う方針です。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

（4月30日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

4月のマーケットは回復基調でした。米国株、日本株もそれぞれプラス基調で、3月に起きたシリコンバレー銀行などの地銀株の破綻、クレディ・スイスの実質的な破綻などの影響は最小限にとどまっています。一方で、金融引き締めの影響や地銀株の破綻の余波は実体経済に影響を与え始めており、より安全性の高い銀行セクターへの預金の移動などが進んでいます。米国地銀の大手行のひとつ、ファーストリパブリックバンクも5月に破綻しました。今後も金融セクターの破綻などの影響は出てくる可能性があります。

日本においては、不安定な米国の金融セクターの影響はあくは無いのですが、それよりも金融セクターの安定性は現在のところ米国よりは強く、また新型コロナウイルス感染症の収束とともに国内旅行やインバウンド観光、外食などが戻りつつあり、景気は持ち直しの傾向があります。一方で、米国の景気後退が日本の産業界に与える影響を考えると成長株に強気で投資をする環境ではないので、バリュー株と言われる割安な株式に投資家の投資意欲が高まっています。ひふみ投信マザーファンドは成長株の比率が高いことで長期的なパフォーマンスを維持してきた実績もあり、また成長株投資をうたっているのですがこのような局面では弱い傾向がありますが、今後、米国の金利環境が緩和して、かつ半導体セクターの受注が戻るに従い、成長株が力強い回復をすると考えています。

4月に楽天銀行が上場しました。楽天銀行は相場環境の影響を受けて非常に割安だったので、ひふみ投信マザーファンドで大きく投資をしました。ネット銀行の先行きは他の金融セクターに比べれば非常に明るく、マーケットのセンチメント（市場心理）に流されず長期投資の好機会であると判断しました。

これからも全力で運用をしますので、まるごとひふみを何卒よろしくお願いいたします。

(5月9日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

世界には希望しかない

3月に始まった米金融不安は流動性供給で拡大は防がれていますが、地方銀行すべてが安心でもありません。事実、全米第14位だったファースト・リパブリック銀行は3行目の経営破綻となり公的管理下に入り、地銀株の下落も継続中です。JPモルガンチェース銀行が保険未加入の預金と併せて同行の資産を引き受けることを直ちに発表したことが、今回も流動性不安の連鎖リスクを食い止めました。中長期では監督規制の強化や与信態度の厳格化、またそれらを契機とする信用収縮懸念が依然燦りますが、逆にFRB（連邦準備制度理事会）の金融政策が急転換するキッカケになるかもしれず（過去の利下げの多くは金融危機発生後に開始）、引き続き注目です。

今後の焦点は米景気の行方と企業決算にあります。市場関係者の間では「今回の景気後退リスクほど広く意識されているものもないが、今回ほどその到来が確認出来ないことも珍しい」ということが話題にのびります。S&P500指数採用企業のうち約半数が決算発表を終えましたが（4月28日時点）、その8割近い企業の収益実績がアナリスト予想を上回り前年同期比伸び率も微減に収まるなど、急ピッチの利上げが景気後退～業績急ブレーキへと繋がっていないことが窺えます。また直近発表の一部経済指標でもインフレ圧力が沈静化しつつあると確認されています。4月のFOMC（連邦公開市場委員会）は予想通り0.25%の利上げとなりましたが、コメントからは引き締め継続のタカ派（金融引締め派）的スタンスは残しつつ次回で利上げ停止となる可能性もある、言わば両睨みであることが推察されます。従って私たちはこれまで同様に全天候型の運用を行なってまいります。

さて私たち、レオス・キャピタルワークスは4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。ひとえにこれまで私たちを支えてくださったたくさんのお客様のお陰であると深く感謝しております。しかしながら上場そのものはゴールではなく、長く陰しく、そして終わることない企業価値創造の旅の始まりでもあります。私たちはこれからも、たくさんの受益者の皆さんに支えられていることへの感謝の気持ちと、どの運用機関にも負けない足で稼ぐ取材を行なっていることへの自信と、そしてレオス・キャピタルワークスの運用メンバーとしての誇りを持ちつつ、世界は希望に満ちていることを信じ、高く駆け上がるよう全力を尽くします。これからもレオス・キャピタルワークス並びにまるごとひふみをどうぞよろしくお願いいたします。

（5月4日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕



米利上げ停止へ転換点接近か

世界景気、米信用収縮リスクも同時的経済再開

米国の複数の中堅銀行が3月前半に経営破綻しましたが、5月1日にファースト・リパブリック・バンク(FRC)が破綻しました(JPモルガンが買収)。米国の銀行破綻の構図は、コロナ禍対策の「巨額の財政出動(家計や中小企業への現金給付)と金融緩和」によって銀行の預金が増、半面で超低金利の有価証券投資・貸出(債券投資、固定金利融資)も増大しましたが、「巨額の財政出動と金融緩和」が物価高騰を招き、2022年春以降の強硬な金融引き締め(金利急騰、さらに長短金利逆転・逆ザヤ)によって一転、預金流出、債券投資や固定金利融資の損失増大を招き、銀行の収益やバランスシートが急激に悪化したことにあります。

米国の金融政策は物価が減速の色彩を強めていますが、住居費(家賃)高騰などを主因に物価目標の2%に至っていません。インフレ抑制のため一段の利上げを行なうのか、金融不安抑制のため利上げ停止、さらに利下げに転じるのか微妙な局面にさしかかっています。年央以降を視野にすると、米国の金融政策は利上げを停止し、銀行の与信(貸出)厳格化に伴う信用収縮の如何によっては利下げに転じるとみられます。懸案の住居費(家賃)も先行指標(住宅価格や新規賃料指数)が急減速し、さらに与信厳格化などに伴う引き締め効果で急ブレーキがかかるでしょう。米消費者物価は沈静化に向かいそうです。一方、ユーロ圏の物価は、変動の大きいエネルギーや食料品を除いた「コアCPI(基調的な物価)」が前年比+5%を上回り、かつ加速的な動きが続いています。ECBの金融政策は高騰する物価の抑制のため、あと数回利上げを継続しそうです。

植田新総裁をはじめ新体制下で開催された日銀金融政策決定会合(4月27~28日)は、黒田体制下で実施されてきた大規模な金融緩和策を維持することを決定しました。いくつかの注目点としては、賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標の実現を目指すことが明示されました。加えて、新たに発表された2025年度の消費者物価見通しは除く生鮮食品ベースで+1.6%と市場コンセンサスをやや下回る値となるなど、総じて慎重な船出との印象です。また、1~1.5年程度をかけて過去25年間の金融政策運営に関して多角的にレビューを行なうとし、これまで実施されてきた政策ツールなどの評価や副作用を検証し、今後に備える姿勢だと考えられます。

世界経済は、米欧など主要国の金融引き締め政策にもかかわらず総じて堅調です。牽引役はコロナ禍収束に伴う同時的な経済再開とサービス消費の拡大、加えて、米中対立、東西新冷戦下で両陣営が半導体やバッテリー、電気自動車などのハイテク分野においてサプライチェーンの再構築を推進していることが挙げられます。巨額の政府支援策などもあって投資ブームの様相です。今後の世界景気は米国の信用収縮などがリスク要因ですが、上記の強い流れが失速を回避する構図になっています。日本経済もインバウンド効果も加わり、サービス消費の拡大が見込まれると同時に、世界最大の台湾・半導体受託製造メーカーTSMCの熊本への工場進出は、関連企業の設備投資を呼び込む形で産業集積が進み、大きな経済効果をもたらしています。

米国株をはじめ主要国株式は、米金融政策の転換点接近を視野にしながら底堅い展開です。物色面では観光・旅行をはじめサービス消費関連や、シリコンサイクル(世界半導体出荷額)の底入れ接近観測からハイテク株が市場人気を集めるなど、成長株優位化の流れになりそうです。

(5月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

レオスは創立20周年を迎え、株式を上場するまでに大きく成長しました。これから20年先の2043年、世界はどうなっていると思いますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

おそらく、もっともっと楽しくワクワクしたものになっていると思います。またそのような社会になるようにひふみを通じて貢献していきたいですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

still alive & well



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ドラえもんの道具のいくつかは、実現していると思います。タイムマシンでさえも、仮想現実上では可能になっているのではないのでしょうか。ChatGPTに象徴されるような情報技術のすさまじい進化によって、社会のあらゆる局面で劇的な変化が当面持続すると思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

20年後であれば現在の平均寿命からすると自分自身が存命中である可能性はそれなりにあると思うのですが笑、今の年金等々を考えるとまだ働いているんだろなぁと思ったりします。その時にはどんなテクノロジーの進歩にせよ軽やかに使いこなせる行動力と気持ちを忘れずにいたいですね。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

技術の発展とか社会の変化とかを予想したり希望してもハズす自信はありますが、20年後も健康で子供とお酒が飲める自分と家族と社会であってほしいです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

技術の進展により、生活のクオリティーは大きく改善することを期待しています。一方、技術進展のスピードは、人の進化を遥かに超え、しかもそのギャップがどんどん広がっています。最先端の武器を手にしたとき、如何に人の食欲などを制御しながら、社会に還元できるかが課題になるでしょう。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どうなっているかというより、こうなっていほしいと思うのは、超音速旅客機の実用化だけではなく民主化です。コンコルドは騒音問題と機体の小ささに悩まされて商業化は成功には程遠い物でした。航空機のスピードはこの数十年ほとんど進化はありません。欧米まで10時間超のフライト時間はどのクラスでも苦痛でしかなく、エコノミーのシートで十分耐えられる3-4時間でロンドン、ニューヨークに行ける時代になりますように。



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき

シニア・アナリスト
サステナビリティ経営デザイン室室長

共生社会の実現がすすんでいることを願います。世代・性別・境遇・嗜好などが異なっても、お互いの人権や尊厳をより一層大切にできる世界になるよう、自分自身も努めたいと思います。当社はFinancial Inclusionを掲げていますが、ここにはInclusion by Financeという意志も込められていると思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

テクノロジーは想像を絶するような進化をとげ人は単純作業から開放され、疫病や多くの病気については何かしらの解決策が見いだされ、環境問題対策も少しずつ効果が表れはじめ、大きな社会不安等も起きない安定した社会や世界になるように、金融的な側面から貢献したいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

世界はどうなっているか？という文脈からは少し外れますが、20年後には私、ひふみ投信でFIREする予定です。お客様と自分のために、日々精進です。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ChatGPTの出現などAIの急速な進化により新たな産業が生まれると思います。足元、メディアではAIで置き換えられる職業ランキングなどAIによる負のインパクトの報道が多い印象です。過去もそうであったように人間には圧倒的な適応能力があります。今後20年も新たな挑戦をし続けながらAIブームの中を楽しんで生活していきたいと思います。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

技術の進歩によって社会は大きく変化しているのだと思いますが、どうであれ家族や友人とよい関係を築いて毎日安全に楽しく暮らせるのが誰にとっても当たり前な世の中であってほしいです。あと生きてるうちにジュラシックパークが実現してほしいですね。生の恐竜が目の前で動くのを見ることができたら最高にエキサイティングだと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト
ファンドマネージャー

取材中、〇年後御社のビジネスはどう変化していると思いますか？という話をする時は、インターネット業界は短く、店舗ビジネスは長く、建設系はさらに長くと、〇の数字を変えて聞いています。仮にドラえもんの道具が何かで20年先の未来を衛星写真で見れたとしても、見た目だけではそこまで違いを感じられないかもしれません。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

多少なりともどなたかのお役に立てる状態にありたいなあと思っています。テクノロジーにキャッチアップするのも大事だと思っています。まずはSNSで発信でしょうか。



Chiba Toshinobu
千葉 俊信
債券戦略部
シニア・ファンドマネジャー

20年前から今までの進化を考えると、生活様式は劇的に変わっていると思います。個人的には、定年を迎え田舎か海外に引っ越しているような気がします。



Takabatake Mikio
高畠 幹夫
債券戦略部
シニア・クレジットアナリスト

20年後には私も60代後半です。その頃には多少風格も備わっていると思いますので、地元のサウナで、いつ行っても居るような「主（ぬし）」として、作法がなっていない若者を注意しめるような、面倒な（しかし少しは世の役に立つ）老人になりたいです。周りの客も高齢者ばかりになっているかもしれませんが。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

労働生産性の向上などで週休3日が珍しくなくなっているかもしれません。加えて、家事の自動化が進み私たちの余暇がさらに増えると思います。休暇には宇宙空間に気軽に行けるようになっているのかもしれません。また、創薬・医療技術のさらなる進展で寿命が延びると思います。結局、老後のお金の心配は変わらないのかもしれませんが。



Homma Yuki
本間 雄揮
アナリスト

あまり変わらないと思っています。過去20年のように目覚ましい技術革新は起こると思いますが、こと人生の充実度はそこまで変わることはないと思うので、社会のスピードに取り残されない程度に社会に順応しつつ充実した大人になりたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

経済・安保面では過去20年、中国台頭が際立ちましたが、今後の20年は人口減少に転じた中国の躍進が続くのか否か、米中対立下でインド、メキシコの位置づけも注目されます。個別株ではITバブル崩壊を生き残り飛躍したGAFAM圧倒の20年でしたが、今後の20年、どこに傾注するのか、レオスの本領発揮でしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

AIなどによって、頭を使う労働者の付加価値が低下し、身体を使う労働者の付加価値が上昇するかもしれません。すると、子どもの頃から真面目に勉強して上京してきた学生よりも、地元のヤンキーのような人たちが方が稼いでいるケースが起きるかも。スポーツや芸術・芸能も価値は高まるでしょう。頭を使う側の人は、AIなどと上手く付き合っていくことで自分たちの価値の維持・向上ができると思います。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率0.600%)	年率 0.935% (税抜年率0.850%)	年率 1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先の配分 (税抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
	※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
	※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。				
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率 0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率 0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率 1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
	※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名			登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○		○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○		○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○				
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名			登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○		○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○		○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○